

10. インターネットによる人権侵害

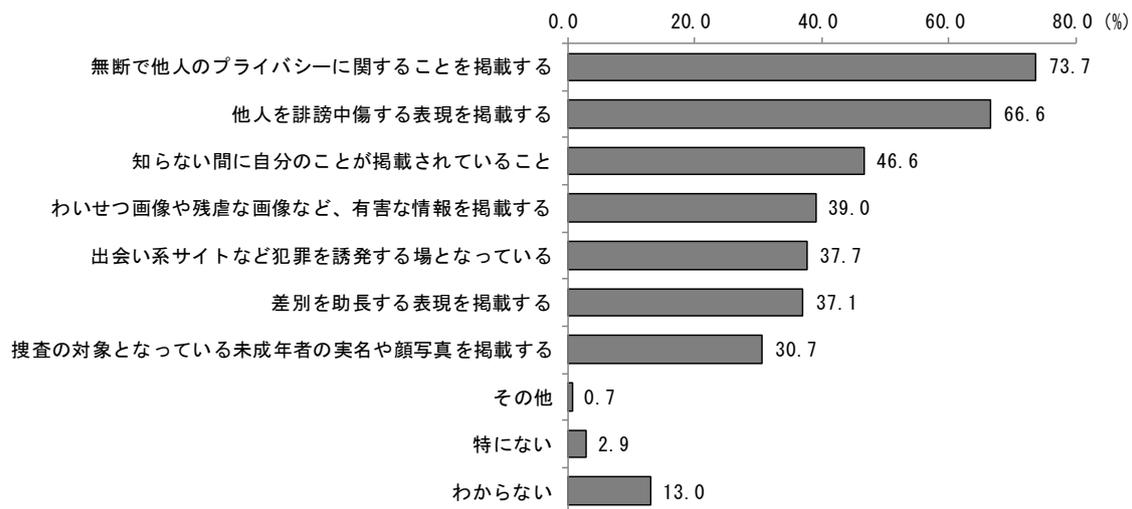
(1) インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点

問 10-1 インターネットによる人権侵害に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. 無断で他人のプライバシーに関することを掲載する
2. 他人を誹謗中傷する表現を掲載する
3. 差別を助長する表現を掲載する
4. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている
5. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する
6. わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する
7. 知らない間に自分のことが掲載されていること
8. その他（具体的に ）
9. 特にない
10. わからない

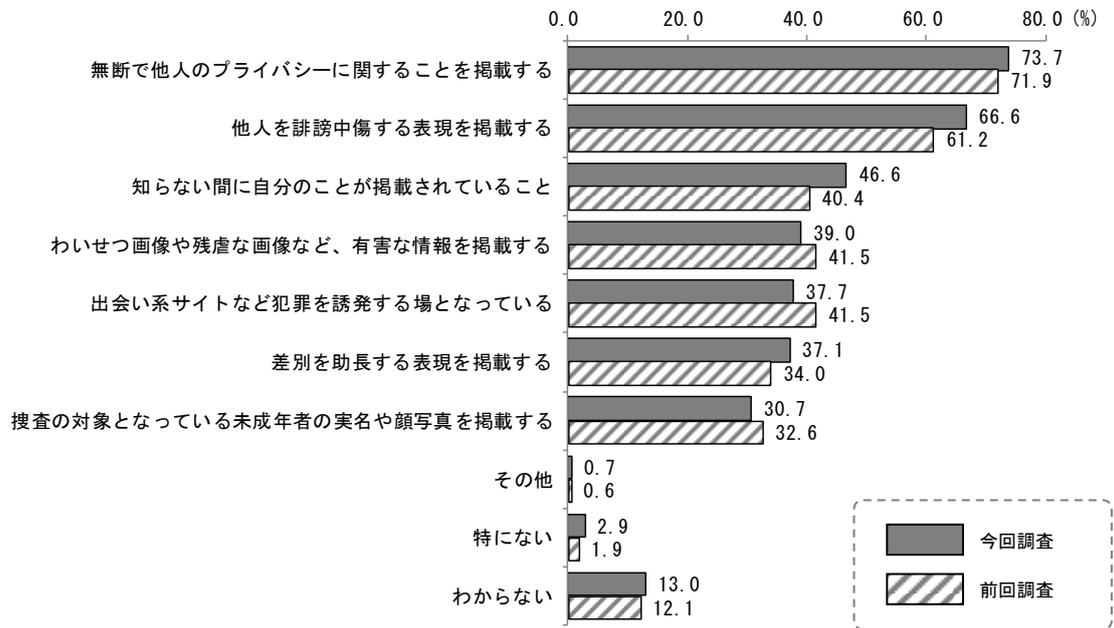
図 10-1 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点 (%)



インターネットに関する人権上の問題点については、「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」の割合が73.7%で最も高く、次いで「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」が66.6%、「知らない間に自分のことが掲載されていること」が46.6%となっている。

「その他」の記述としては、「嘘情報、事実無根のオンライン記述が多い」「世の中便利になりすぎたために色々な事件が起きている」「匿名で投稿するため意識が低い」などがあつた。

図 10-2 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点 (%) [過去調査との比較]



前回調査と比較すると、「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」や「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」の割合は増加し、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する」や「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」は減少している。

表 10-3 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点【性別】 (%)

	男性		女性	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
無断で他人のプライバシーに関することを掲載する	73.5	71.8	74.0	73.9
他人を誹謗中傷する表現を掲載する	66.7	61.7	66.9	62.6
知らない間に自分のことが掲載されていること	42.4	38.3	50.4	43.3
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する	33.0	37.1	44.0	46.2
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	36.1	39.3	39.0	44.3
差別を助長する表現を掲載する	38.8	36.1	36.0	33.5
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	28.2	28.2	33.1	37.2
その他	1.1	0.7	0.3	0.5
特になし	3.1	2.1	2.7	1.5
わからない	13.2	12.0	12.7	12.7

性別で見ると、男女ともに「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」の割合が最も高くなっている。また、「知らない間に自分のことが掲載されていること」や「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する」などでは女性の割合が高く、「差別を助長する表現を掲載する」などでは男性の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、女性では「知らない間に自分のことが掲載されていること」が、男性では「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」が最も割合が増加している。

表 10-4 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点【年齢別】 (%)

	1 0 歳 代	2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	7 0 歳 以 上
無断で他人のプライバシーに関することを掲載する	76.5	86.1	81.1	79.3	82.9	75.4	55.3
他人を誹謗中傷する表現を掲載する	64.7	66.1	75.1	77.8	76.5	71.5	44.9
知らない間に自分のことが掲載されていること	52.9	56.5	56.8	49.8	51.2	50.0	31.3
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する	35.3	33.9	36.1	41.4	46.6	45.3	29.5
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	23.5	28.7	30.8	36.0	42.0	45.8	34.6
差別を助長する表現を掲載する	29.4	37.4	43.8	42.9	43.8	38.8	24.7
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	35.3	33.0	35.5	32.2	32.7	34.4	22.7
その他	0.0	2.6	1.2	0.4	1.1	0.3	0.3
特にない	11.8	0.0	3.0	2.3	0.7	2.5	5.8
わからない	11.8	5.2	5.3	9.6	5.3	13.4	25.8

年齢別で見ると、全ての年齢層で「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」の割合が最も高く、次いで「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」が高くなっている。

表 10-5 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点【職業別】 (%)

	農 林 漁 業	サ ー ビ ス 業	商 工 業	勤 め	職 員 、 公 務 員 及 び	医 療 ・ 福 祉 ・ 社 会 工 働 者	教 育 ・ 学 校 教 員	そ の 他 の 有 職 業	自 由 業 、 専 業 職	家 事 専 業	生 徒 ・ 学 生	無 職
無断で他人のプライバシーに関することを掲載する	59.6	75.6	77.1	88.8	76.6	74.3	87.5	61.7				
他人を誹謗中傷する表現を掲載する	50.5	74.0	70.3	82.6	67.2	64.8	75.0	54.8				
知らない間に自分のことが掲載されていること	32.1	45.7	49.1	56.8	39.1	50.8	65.0	39.8				
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する	30.3	38.6	36.3	52.5	31.3	48.0	35.0	33.7				
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	22.0	39.4	36.6	42.9	37.5	41.9	37.5	37.8				
差別を助長する表現を掲載する	22.9	37.0	37.0	51.0	39.1	36.3	37.5	32.4				
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	17.4	33.9	28.3	41.3	31.3	35.8	40.0	26.5				
その他	0.9	1.6	0.5	1.2	0.0	0.6	0.0	0.5				
特になし	5.5	2.4	2.1	0.4	0.0	2.2	2.5	5.7				
わからない	22.0	11.8	8.5	3.1	12.5	15.6	5.0	21.6				

職業別でみると、全ての職業で「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」の割合が最も高く、次いで「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」が高くなっている。

【参考】全国調査（内閣府 人権擁護に関する世論調査）

<インターネットによる人権侵害に関する人権問題>

問 17 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（上位4項目）

平成 29 年 10 月 （参考）平成 24 年 8 月

・ 他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	62.9%	57.7%
・ プライバシーに関する情報が掲載されること	53.4%	49.8%
・ ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること	49.0%	42.9%
・ 他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること	39.6%	30.6%

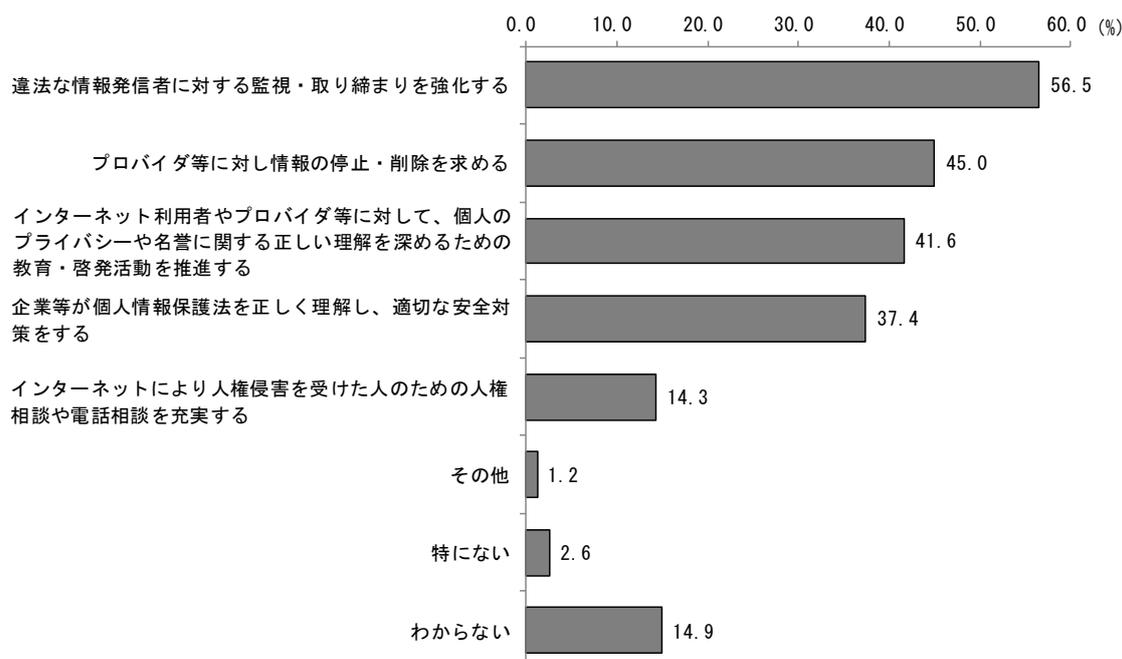
(2) インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと

問 10-2 あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するためにはどのようなことが必要だと思いますか。

【〇は3つまで】

1. インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
2. 企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする
3. プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める
4. インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する
5. 違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する
6. その他（具体的に ）
7. 特にない
8. わからない

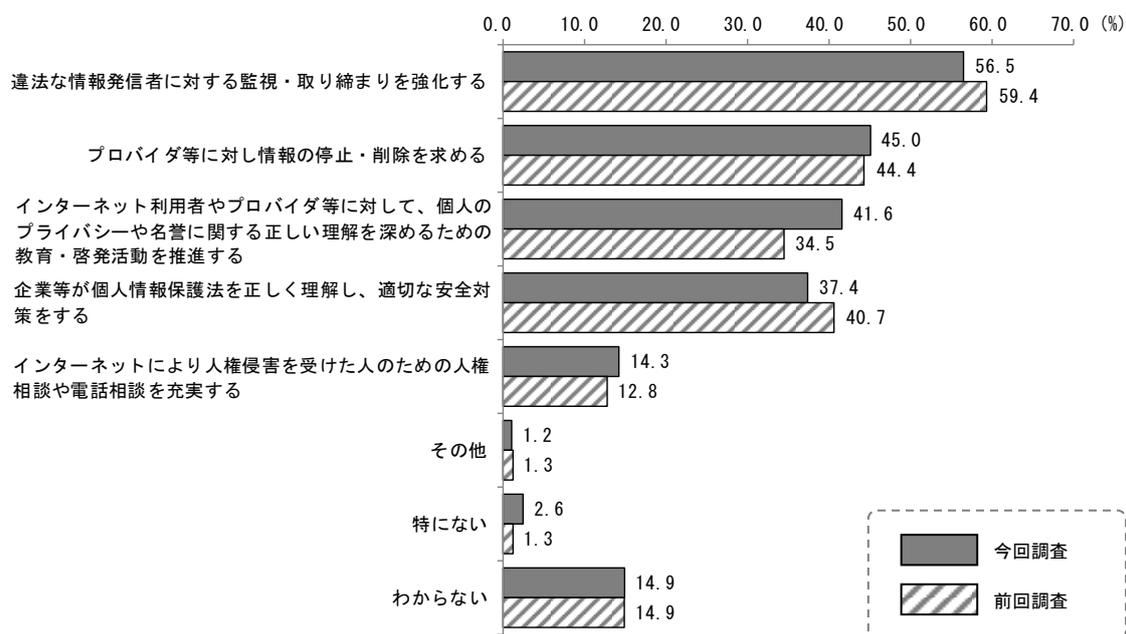
図 10-6 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと（%）



インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことについては、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」の割合が56.5%で最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が45.0%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」が41.6%となっている。

「その他」の記述としては、「教育機関での教育」「人権侵害防止のための法整備」「違法者への厳罰化」などがあつた。

図 10-7 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと (%) [過去調査との比較]



前回調査と比較すると、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」や「インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する」の割合は増加し、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」や「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする」は減少している。

また、「プロバイダ等に対する情報の停止・削除を求める」の割合は、あまり変化が見られない。

表 10-8 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと【性別】(%)

	男性		女性	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	54.2	57.4	58.4	62.6
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	46.2	45.0	44.4	45.4
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	42.6	36.2	40.9	34.3
企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする	36.1	38.1	38.2	44.0
インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	15.6	15.2	13.4	11.3
その他	1.6	1.2	1.0	1.4
特になし	2.5	2.1	2.5	0.8
わからない	13.9	13.5	15.6	16.1

性別で見ると、男女ともに「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」の割合が最も高くなっている。また、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」や「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする」などでは女性の割合が高く、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」や「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」などでは男性の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、男女ともに「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」の割合が最も増加している。

表 10-9 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと【年齢別】 (%)

	1 0 歳 代	2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	7 0 歳 以上
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	58.8	58.3	58.0	61.3	66.9	60.9	40.7
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	52.9	39.1	46.7	53.3	54.1	51.4	28.5
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	35.3	48.7	37.9	38.7	47.3	41.9	39.1
企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする	41.2	49.6	44.4	40.6	39.5	36.9	27.0
インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	11.8	13.0	14.2	12.6	13.2	17.6	13.9
その他	0.0	1.7	3.0	1.9	2.1	0.3	0.3
特にない	11.8	2.6	3.0	1.9	1.1	2.8	3.3
わからない	11.8	8.7	8.9	10.3	6.4	16.5	27.0

年齢別で見ると、全ての年齢層で「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」の割合が最も高くなっている。

また、10歳代、40歳代、50歳代、60歳代の「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合が高くなっている。

表 10-10 インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと【職業別】 (%)

	農 林 漁 業	サ ー ビ ス 業	商 工 業	勤 め	職 員 、 医 療 関 係 者 及 び 公 務 員	教 育 ・ 福 祉 ・ 医 療 関 係 者 及 び 公 務 員	そ の 他 業 、 自 由 職	家 事 専 業	生 徒 ・ 学 生	無 職
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	45.9	61.4	60.6	63.7	60.9	59.8	52.5	47.0		
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	36.7	46.5	49.1	55.2	43.8	45.3	42.5	37.0		
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	36.7	37.0	41.3	48.3	43.8	39.1	55.0	40.4		
企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする	30.3	36.2	40.8	48.3	26.6	35.8	40.0	30.6		
インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	12.8	12.6	13.9	13.1	18.8	14.0	17.5	15.7		
その他	0.9	1.6	1.7	2.3	1.6	0.6	0.0	0.5		
特になし	7.3	0.8	2.4	0.4	3.1	1.1	5.0	3.6		
わからない	17.4	15.0	10.8	5.8	9.4	19.6	12.5	23.1		

職業別でみると、『生徒・学生』では「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」が、そのほかの職業では「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」の割合が最も高くなっている。

また、『教育・福祉・医療関係者及び職員、公務員』の「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」や『生徒・学生』の「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が高い割合となっている。